

無集配局になることへの対応は

郵便局と連携を密に早急に取り組む

市村千恵子 議員



問 郵政公社は2007年10月の民営化前に集配局を4千705局からおよそ千局減らす計画をしている。当町の郵便局も無集配局となり、集配先が小諸とされている。集配業務の区域が広がれば、配達遅れや地域密着のサービスの低下が心配され、住民生活にも大きな影響を及ぼす。町一丸となつての取り組みが必要と考えるが、町の考え、対応を問う。

総務課長 郵便局と情報交換を密にしながら、住民生活に大きな影響を及ぼすような状況であ



れば、局と協議しながら、この問題に取り組んでいきたい。
町長 民営化になると利潤追求が前提になってくる。いままでの郵便局よりサービスが低下することが想定される。町としても町村会や広域連合等の中で大きな課題として取り組み、サービス低下につながるような積極的な運動も必要だろうと思つている。この問題は、郵便局と連携を密にしなが、早急に取り組んでいきたい。

3・4月の一コマ



南小学校増築



小学校入学式



東京御代田会総会

